



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053 URL <https://www.chubushiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 晴信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-204-3050

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	53,772	11.7	△210	—	△27	—	△46	—
2022年3月期第1四半期	48,158	9.5	1,474	6.2	1,592	5.6	1,134	13.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 109百万円 (△89.4%) 2022年3月期第1四半期 1,032百万円 (△12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.56	—
2022年3月期第1四半期	37.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第1四半期	90,574		61,538		67.7
2022年3月期	88,014		62,159		70.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 61,312百万円 2022年3月期 61,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	9.6	2,200	△46.8	2,600	△43.0	1,800	△44.0	60.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	30,371,908株	2022年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	838,502株	2022年3月期	612,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	29,611,298株	2022年3月期1Q	30,016,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、景気に持ち直しの動きがみられるものの、急激な円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、昨年から上昇傾向にあった主原料のとうもろこし価格が、ロシアによるウクライナ侵攻の深刻化や堅調なエタノール生産等から、当期に入ってさらに上昇しました。また、日米金利差の拡大などを背景に、外国為替相場は急速に円安が進みました。このような状況を反映して、飼料メーカー各社は、期初に第1四半期の配合飼料価格を値上げしました。また、商系飼料メーカーが負担する飼料価格安定基金負担金単価が前年同期比で約3倍に上昇するなど、厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社グループは飼料セグメントの規模拡大と収益力向上、その他セグメントの事業成長の加速、成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進の3つの基本戦略を基に、強固な収益基盤の構築に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高537億72百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業損失2億10百万円（前年同四半期は14億74百万円の営業利益）、経常損失27百万円（前年同四半期は15億92百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円（前年同四半期は11億34百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（飼料）

売上高は、畜産飼料の販売量、平均販売価格ともに前年同四半期を上回ったため、前年同四半期比11.5%増の505億81百万円となりました。損益面では、セグメント損失3億2百万円（前年同四半期は15億16百万円のセグメント利益）となりましたが、主な要因は以下の通りです。畜産飼料は、採卵鶏用飼料やブロイラー用飼料の拡販に成功し、販売面では堅調に推移したものの、値上げ幅を上回る原材料価格の上昇による利益率の悪化や飼料価格安定基金負担金単価の上昇による販売費及び一般管理費の増加などにより損失となりました。水産飼料は、ウナギやブリの稚魚の導入量が減少したことによりマーケットが縮小したことに加え、主原料の魚粉価格高騰により、販売量、利益率ともに前年同四半期を下回り、業績が悪化しました。

（その他）

売上高は、前年同四半期比13.5%増の31億90百万円、セグメント利益は、前年同四半期比46.6%増の2億67百万円となりました。増収増益の主な要因は、環境負荷の少ない緩効性配合肥料や特殊卵の販売量、畜産用機器のメンテナンス案件数が増加したことあります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億60百万円増加の905億74百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加33億4百万円、原材料及び貯蔵品の増加13億35百万円、その他流動資産の増加7億21百万円、現金及び預金の減少28億16百万円であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ31億80百万円増加の290億36百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加12億92百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加30億13百万円、未払法人税等の減少7億28百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少の615億38百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少5億52百万円であります。総資産が増加し純資産が減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント低下の67.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月9日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,751	1,935
受取手形及び売掛金	36,372	39,677
商品及び製品	2,415	2,484
仕掛品	635	604
原材料及び貯蔵品	10,065	11,401
その他	3,585	4,307
貸倒引当金	△243	△284
流動資産合計	57,583	60,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,667	8,572
機械装置及び運搬具(純額)	6,914	6,553
工具、器具及び備品(純額)	1,083	1,121
土地	7,049	7,049
建設仮勘定	427	1,051
有形固定資産合計	24,142	24,348
無形固定資産	574	565
投資その他の資産		
投資有価証券	4,779	4,677
その他	1,082	1,009
貸倒引当金	△147	△150
投資その他の資産合計	5,714	5,536
固定資産合計	30,431	30,450
資産合計	88,014	90,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,650	15,942
短期借入金	1,106	4,191
1年内返済予定の長期借入金	1,976	1,905
未払法人税等	773	45
賞与引当金	452	196
役員賞与引当金	32	2
その他	2,530	2,449
流動負債合計	21,522	24,733
固定負債		
長期借入金	1,036	885
債務保証損失引当金	16	13
退職給付に係る負債	525	537
資産除去債務	70	71
その他	2,683	2,795
固定負債合計	4,332	4,302
負債合計	25,855	29,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,337	4,338
利益剰余金	51,971	51,419
自己株式	△757	△982
株主資本合計	60,287	59,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,041
繰延ヘッジ損益	413	612
為替換算調整勘定	38	65
退職給付に係る調整累計額	87	79
その他の包括利益累計額合計	1,650	1,800
非支配株主持分	220	226
純資産合計	62,159	61,538
負債純資産合計	88,014	90,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	48,158	53,772
売上原価	44,475	51,200
売上総利益	3,682	2,572
販売費及び一般管理費	2,208	2,782
営業利益又は営業損失(△)	1,474	△210
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	89	128
持分法による投資利益	1	15
貸倒引当金戻入額	0	0
債務保証損失引当金戻入額	—	2
その他	34	43
営業外収益合計	128	190
営業外費用		
支払利息	7	5
債務保証損失引当金繰入額	1	—
その他	2	2
営業外費用合計	10	7
経常利益又は経常損失(△)	1,592	△27
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,585	△29
法人税、住民税及び事業税	391	57
法人税等調整額	61	△44
法人税等合計	452	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,132	△43
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,134	△46

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,132	△43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△69
繰延ヘッジ損益	△67	199
為替換算調整勘定	16	21
退職給付に係る調整額	△5	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	14	10
その他の包括利益合計	△100	152
四半期包括利益	1,032	109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	103
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	45,346	45,346	2,811	48,158	—	48,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	45,346	45,346	2,814	48,160	△2	48,158
セグメント利益	1,516	1,516	182	1,699	△113	1,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△302百万円、金融収支298百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への売上高	50,581	50,581	3,190	53,772	—	53,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	50,581	50,581	3,203	53,785	△12	53,772
セグメント利益又は損失(△)	△302	△302	267	△34	5	△29

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円、金融収支382百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年7月20日に払込が完了しました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年7月20日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 14,400株
(3) 処分価額	1株につき1,043円
(4) 処分総額	15,019,200円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。)4名 14,400株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び取締役を兼務しない役付執行役員(以下、対象取締役と総称して対象取締役等と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月24日開催の第74期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額100百万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社の取締役会が定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。